



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月16日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 康彦 TEL 03-3279-0371
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,183	4.2	83	△59.0	124	△46.5	20	△75.4
27年3月期	10,736	2.8	202	△22.0	233	△38.0	83	△90.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	0.59	—	0.1	0.7	0.7
27年3月期	2.40	—	0.6	1.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,283	13,954	76.3	401.80
27年3月期	18,971	14,124	74.5	406.55

(参考) 自己資本 28年3月期 13,954百万円 27年3月期 14,124百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	594	△329	△315	2,927
27年3月期	1,175	△1,270	△314	2,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	104	125.00	0.75
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	104	508.47	0.74
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当は未定であります。

3. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	△1.7	△220	—	△220	—	△160	—	△4.61
通期	11,200	0.1	60	△27.9	40	△68.0	2	△90.2	0.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	34,838,325株	27年3月期	34,838,325株
28年3月期	107,598株	27年3月期	96,315株
28年3月期	34,735,947株	27年3月期	34,751,756株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

業績の概要については、次のとおりであります。

当事業年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品であるアレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品へと育成すべき重要な製品の眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド硝子体内注用40mg」、緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「レボフロキサシン点眼液」を中心とした抗菌点眼薬シリーズおよび業務提携先との共同販売品である医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ、A型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメントとして「オプティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズDX」シリーズをリニューアルし、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した新たな「アバンビーズ」シリーズ2製品および新製品「わかもと菊花ポリフェノール」（健康食品）の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品および点眼剤の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は111億8千3百万円(前期比4.2%増)、営業利益8千3百万円(前期比59.0%減)、経常利益1億2千4百万円(前期比46.5%減)、当期純利益2千万円(前期比75.4%減)となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「リズモンTG点眼液」、「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼペリン点眼液0.1%」が減少いたしました。「マキユエイド硝子体内注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は57億5千3百万円(前期比1.3%増)となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上がインバウンド効果等により増加し、その結果、売上高は29億3千5百万円(前期比26.0%増)となりました。

特販事業では、国内向け他社受託品が増加しましたが、輸出用原料薬品が減少いたしました。その結果、売上高は23億8百万円(前期比11.2%減)となりました。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域を中心とした製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品(熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など)の開発に取り組んでおります。

薬粧品につきましては、今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

当社は永続的な企業発展に必要な投資として、「マキユエイド硝子体内注用40mg」の適用拡大並びに新規緑内障治療剤の臨床試験を中心として研究開発を積極的に行ってまいります。

以上の結果、平成29年3月期につきましては、売上高112億円(前期比0.1%増)、営業利益6千万円(前期比27.9%減)、経常利益4千万円(前期比68.0%減)、当期純利益2百万円(前期比90.2%減)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、182億8千3百万円となり前事業年度末比6億8千7百万円(3.6%減)の減少となりました。流動資産は95億5千9百万円となり1億2千7百万円(1.3%減)の減少、固定資産は87億2千4百万円となり5億6千万円(6.0%減)の減少となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、商品及び製品が増加した一方、売掛金、仕掛品、未収還付法人税等が減少したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、投資有価証券、保険積立金が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、43億2千8百万円となり前事業年度末比5億1千8百万円(10.7%減)の減少となりました。流動負債は25億7千万円となり9千6百万円(3.6%減)の減少、固定負債は17億5千7百万円となり4億2千2百万円(19.4%減)の減少となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、支払手形、買掛金が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は、139億5千4百万円となり前事業年度末比1億6千9百万円(1.2%減)の減少となりました。その他有価証券評価差額金、繰越利益剰余金が減少したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の74.5%から76.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から5千万円減少し、29億2千7百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により増加した資金は5億9千4百万円となりました。(前年同期に比べ収入が5億8千万円減少)

非資金支出項目である減価償却費が7億4千6百万円、売上債権の減少額が1億9千9百万円ありましたが、たな卸資産の増加額が2億6千1百万円、仕入債務の減少額が1億3千9百万円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により減少した資金は3億2千9百万円となりました。(前年同期に比べ支出が9億4千1百万円減少)

有形固定資産の取得による支出が4億1千4百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により減少した資金は3億1千5百万円となりました。(前年同期に比べ支出が1百万円増加)

長期借入金の返済による支出が2億8百万円あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	—	72.0	69.4	74.5	76.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	53.7	48.4	56.8	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	119.5	73.8	84.7	132.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	44.0	67.8	108.6	60.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当につきましては、安定的な配当を基本としながら財務体質の強化を図りつつ製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。当期業績や財務状況等を総合的に勘案し、平成28年3月期の期末配当を1株あたり3円といたしました。

また、次期の配当につきましては業績や財務状況等の先行きが不透明な状況にあることから、中間配当金・期末配当金ともに現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社は薬機法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

当社の生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品参入等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、セルフメディケーションを推進し人々の健康に対するニーズに合わせ、医療用医薬品、OTC医薬品、その他健康関連商品等、幅広い製品の開発、販売を行っていきます。高度な技術と高い倫理観のもと、健康関連の医薬品メーカーとして長年の経験を通じ、誇りと責任を持ち続け社会に貢献します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

- ①特徴と競争力ある企業体質を構築
- ②コストコントロールを徹底し、収益力を強化
- ③活力ある企業風土の醸成
- ④眼科領域の新薬開発を基本に永続的企業発展

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

医薬事業につきましては、眼科領域を中心に医療ニーズにあった製品の上市と眼科関連製品の全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

薬粧事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」「アバンビーズ」をはじめとする当社製品の特徴が分かりやすい店頭啓蒙とソーシャルネットワーク（SNS）を利用して、愛用者の拡大に努めてまいります。

特販事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品及び眼科関連製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

またスピード感ある経営の実践、全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品质・低原価に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,188	2,521,236
受取手形	12,892	—
売掛金	3,680,477	3,493,665
有価証券	406,417	406,539
商品及び製品	1,267,997	1,744,653
仕掛品	475,551	329,008
原材料及び貯蔵品	643,454	574,586
前払費用	57,321	63,577
未収入金	53,235	19,919
未収還付法人税等	118,251	26,667
繰延税金資産	349,662	324,427
その他	48,909	54,903
流動資産合計	9,686,359	9,559,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,778,103	7,882,569
減価償却累計額	△4,135,134	△4,405,871
建物(純額)	3,642,969	3,476,698
構築物	279,197	281,277
減価償却累計額	△213,105	△223,579
構築物(純額)	66,091	57,697
機械及び装置	7,678,671	7,834,765
減価償却累計額	△6,831,915	△7,140,824
機械及び装置(純額)	846,755	693,940
車両運搬具	35,201	45,461
減価償却累計額	△33,577	△26,417
車両運搬具(純額)	1,624	19,043
工具、器具及び備品	873,145	881,165
減価償却累計額	△733,189	△758,834
工具、器具及び備品(純額)	139,956	122,331
土地	341,552	341,552
建設仮勘定	22,605	52,840
有形固定資産合計	5,061,555	4,764,104
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	704	585
商標権	308	208
ソフトウエア	133,022	151,807
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	437,715	456,281

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,864,289	2,721,725
保険積立金	667,500	504,178
長期前払費用	63,220	82,475
繰延税金資産	—	3,405
その他	190,468	191,985
投資その他の資産合計	3,785,478	3,503,770
固定資産合計	9,284,750	8,724,156
資産合計	18,971,110	18,283,340
負債の部		
流動負債		
支払手形	305,249	251,807
買掛金	811,175	725,446
短期借入金	308,000	428,000
未払金	12,436	22,469
未払法人税等	—	10,116
未払消費税等	122,716	22,952
未払費用	668,968	698,908
前受金	296	278
預り金	15,273	15,634
仮受金	—	1,153
賞与引当金	232,900	241,000
返品調整引当金	20,000	9,000
設備関係支払手形	57,280	54,201
設備関係未払金	112,571	86,597
リース債務	—	3,201
流動負債合計	2,666,870	2,570,767
固定負債		
退職給付引当金	1,304,488	1,218,284
役員退職慰労引当金	9,600	—
繰延税金負債	10,210	—
長期借入金	688,000	360,000
長期預り金	167,655	167,729
リース債務	—	11,737
固定負債合計	2,179,955	1,757,751
負債合計	4,846,825	4,328,518

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金	—	2
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,828
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金	19,958	19,518
繰越利益剰余金	2,503,512	2,420,237
利益剰余金合計	6,953,006	6,869,293
自己株式	△26,896	△30,128
株主資本合計	12,997,823	12,910,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,460	1,043,942
評価・換算差額等合計	1,126,460	1,043,942
純資産合計	14,124,284	13,954,822
負債純資産合計	18,971,110	18,283,340

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,585,717	9,803,755
商品売上高	1,023,174	1,194,258
賃貸事業収益	127,534	185,247
売上高合計	10,736,425	11,183,262
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,245,230	1,267,997
当期製品製造原価	4,252,746	4,703,721
当期商品仕入高	598,318	678,424
賃貸事業原価	118,323	128,691
合計	6,214,618	6,778,834
他勘定振替高	171,498	117,733
製品及び商品期末たな卸高	1,267,997	1,744,653
売上原価合計	4,775,123	4,916,446
売上総利益	5,961,302	6,266,815
返品調整引当金戻入額	—	11,000
返品調整引当金繰入額	3,000	—
差引売上総利益	5,958,302	6,277,815
販売費及び一般管理費	5,755,504	6,194,590
営業利益	202,798	83,224
営業外収益		
受取利息	752	569
受取配当金	40,003	42,687
保険戻戻金	9,255	20,962
受取補償金	64,880	—
為替差益	47,433	846
その他	21,114	39,235
営業外収益合計	183,440	104,301
営業外費用		
支払利息	14,610	9,540
固定資産除却損	4,983	827
寄付金	48,288	47,766
支払補償費	61,914	—
たな卸資産処分損	17,738	—
その他	5,037	4,496
営業外費用合計	152,572	62,630
経常利益	233,665	124,895
特別利益		
固定資産売却益	—	1,149
特別利益合計	—	1,149
特別損失		
投資有価証券評価損	242	—
減損損失	1,755	—
特別損失合計	1,997	—
税引前当期純利益	231,668	126,045
法人税、住民税及び事業税	108,400	25,000
法人税等調整額	39,924	80,533
法人税等合計	148,324	105,533
当期純利益	83,343	20,512

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	19,884	2,480,461	6,929,881
会計方針の変更による累積的影響額								44,134	44,134
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	19,884	2,524,595	6,974,016
当期変動額									
剰余金の配当								△104,278	△104,278
当期純利益								83,343	83,343
自己株式の取得									
自己株式の処分			△74	△74					
自己株式処分差損の振替			74	74				△74	△74
固定資産圧縮積立金の取崩							△899	899	—
固定資産圧縮積立金の積立							973	△973	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	73	△21,083	△21,009
当期末残高	3,395,887	2,675,826	—	2,675,826	476,536	3,953,000	19,958	2,503,512	6,953,006

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22,269	12,979,326	833,256	833,256	13,812,582
会計方針の変更による累積的影響額		44,134			44,134
会計方針の変更を反映した当期首残高	△22,269	13,023,460	833,256	833,256	13,856,717
当期変動額					
剰余金の配当		△104,278			△104,278
当期純利益		83,343			83,343
自己株式の取得	△5,520	△5,520			△5,520
自己株式の処分	893	818			818
自己株式処分差損の振替		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			293,204	293,204	293,204
当期変動額合計	△4,626	△25,636	293,204	293,204	267,567
当期末残高	△26,896	12,997,823	1,126,460	1,126,460	14,124,284

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,395,887	2,675,826	—	2,675,826	476,536	3,953,000	19,958	2,503,512	6,953,006
当期変動額									
剰余金の配当								△104,226	△104,226
当期純利益								20,512	20,512
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
固定資産圧縮積立金の取崩							△900	900	—
固定資産圧縮積立金の積立							461	△461	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2	2	—	—	△439	△83,274	△83,713
当期末残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	19,518	2,420,237	6,869,293

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,896	12,997,823	1,126,460	1,126,460	14,124,284
当期変動額					
剰余金の配当		△104,226			△104,226
当期純利益		20,512			20,512
自己株式の取得	△3,392	△3,392			△3,392
自己株式の処分	159	161			161
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△82,518	△82,518	△82,518
当期変動額合計	△3,232	△86,944	△82,518	△82,518	△169,462
当期末残高	△30,128	12,910,879	1,043,942	1,043,942	13,954,822

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	231,668	126,045
減価償却費	766,985	746,445
減損損失	1,755	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△72,732	△86,204
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,300	8,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	—
受取利息及び受取配当金	△40,756	△43,257
支払利息	14,610	9,540
有形固定資産除却損	4,983	827
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,149
保険解約損益(△は益)	△9,255	△20,962
投資有価証券評価損益(△は益)	242	—
売上債権の増減額(△は増加)	△91,573	199,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△294,493	△261,244
仕入債務の増減額(△は減少)	94,129	△139,171
未収消費税等の増減額(△は増加)	36,367	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	122,716	△99,764
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△9,600
預り敷金及び保証金の受入による収入	73,465	73
その他	52,766	68,837
小計	840,578	498,219
利息及び配当金の受取額	40,756	43,257
利息の支払額	△10,824	△9,850
法人税等の還付額	—	118,492
法人税等の支払額	△708,506	△55,815
移転補償金の受取額	1,048,637	—
移転費用の支払額	△35,339	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,302	594,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,209,030	△414,314
有形固定資産の売却による収入	—	1,281
投資有価証券の取得による支出	△5,911	△8,869
無形固定資産の取得による支出	△31,411	△68,306
その他の投資等の取得による支出	△114,384	△113,882
その他の投資等の売却による収入	90,501	274,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,270,236	△329,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,006,000	△208,000
長期借入れによる収入	800,000	—
自己株式の取得による支出	△5,520	△3,392
自己株式の処分による収入	825	163
リース債務の返済による支出	—	△1,067
配当金の支払額	△103,710	△103,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,405	△315,994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△409,339	△50,830
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,945	2,978,606
現金及び現金同等物の期末残高	2,978,606	2,927,775

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(ロイヤリティーに関する受取技術料の計上区分変更にもなう表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました当社の研究開発の成果に基づくロイヤリティーに関する受取技術料は、当事業年度から「売上高」に含めて計上しております。

この変更は、今後、研究開発成果のロイヤリティー収入について、製商品の販売と同等の重要性を持って注力する経営方針であること、また、今後、前事業年度に売上高に計上区分の変更を実施した海外導出にもなう受取技術料と一体化した収入が発生する可能性が予測されるために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「受取技術料」に表示しておりました119,999千円を「商品売上高」として組替えし、「受取技術料」(1,054千円)は重要性が減少したため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

また、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました受取技術料に係る費用(20,000千円)を「販売費及び一般管理費」として組替えしております。

これにもない、前事業年度の貸借対照表において「未収入金」として表示しておりましたロイヤリティー収入に係る55,654千円を「売掛金」として組替えし、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フロー計算書においても同額を「その他」から「売上債権の増減額」として組替えしております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,908千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34,436千円、その他有価証券評価差額金が19,527千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特販事業部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特販事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品及び健康食品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は、一般用医薬品、医薬部外品及び健康食品の製造・販売をしております。「特販事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,677,849	2,330,308	2,600,733	10,608,891	127,534	10,736,425	—	10,736,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,677,849	2,330,308	2,600,733	10,608,891	127,534	10,736,425	—	10,736,425
セグメント利益又は損失(△) (注4)	△744,661	334,240	617,874	207,453	△4,655	202,798	—	202,798
セグメント資産 (注5)	6,505,608	2,095,158	1,976,728	10,577,495	1,067,037	11,644,532	7,326,577	18,971,110
その他の項目 (注6)								
減価償却費	459,611	112,556	125,618	697,787	69,197	766,985	—	766,985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284,912	116,934	130,503	532,350	16,707	549,057	—	549,057

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,326,577千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 当事業年度から「退職給付に関する会計基準」等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法、割引率の算定方法を変更しております。これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。また、表示方法の変更に伴い、セグメント利益又は損失の組替えを行っております。この結果、特販事業で99,999千円セグメント利益が増加しております。

5. 表示方法の変更に伴い、セグメント資産の組替えを行っております。この結果、医薬事業で32,964千円、薬粧事業で13,529千円セグメント資産が減少し、特販事業で46,494千円セグメント資産が増加しております。
6. 表示方法の変更に伴い、その他の項目の組替えを行っております。これによる、各項目に対する影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,753,689	2,935,741	2,308,583	10,998,013	185,249	11,183,262	—	11,183,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,753,689	2,935,741	2,308,583	10,998,013	185,249	11,183,262	—	11,183,262
セグメント利益又は損失(△)	△852,893	370,874	508,888	26,869	56,355	83,224	—	83,224
セグメント資産	6,471,913	2,319,970	1,701,812	10,493,695	1,014,657	11,508,352	6,774,988	18,283,340
その他の項目								
減価償却費	428,695	143,491	112,837	685,024	61,420	746,445	—	746,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	216,112	110,268	86,712	413,093	10,238	423,332	—	423,332

- (注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は6,774,988千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計	その他	合計
減損損失	950	389	415	1,755	—	1,755

(注) 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	406円 55銭	401円 80銭
1株当たり当期純利益金額	2円 40銭	0円 59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	83,343	20,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,343	20,512
期中平均株式数 (千株)	34,751	34,735

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。